様式３

平成29年9月21日

当初・変更

工事執行機関 41360 南会津建設事務所

入札（見積）執行調書
入札（契約）結果書

年災		事項			契約	平成29年9月26日
工事番号	17-41360-0107	工事名	砂防（交付）工事（前庭保護工）		着工	平成29年9月26日
入札執行年月日	平成29年9月15日	発注種別	01　一般土木工事		完成	平成30年3月30日
審議番号	公所	000000	本庁			
路線・河川名	上湯野上沢				予定価格	
工事箇所　自	南会津郡下郷町大字湯野上地内				37,836,720	
至						
工事概要	前庭保護工　　Ｌ＝１９．４ｍ　　Ｖｃ＝４０２．２１ｍ					

業者コード 業者名	落札者の住所 入札額及び再入札額		落札額（契約額）
100002515 三立土建（株）	南会津郡下郷町大字湯野上字沼袋乙８４３		
	（１）　32,600,000 （３）	（２） （４）	35,208,000
	（１） （３）	（２） （４）	
	（１） （３）	（２） （４）	
	（１） （３）	（２） （４）	
	（１） （３）	（２） （４）	
	（１） （３）	（２） （４）	
	（１） （３）	（２） （４）	
	（１） （３）	（２） （４）	
	（１） （３）	（２） （４）	
	（１） （３）	（２） （４）	

※　上記入札額に、消費税額を加算した額が地方自治法上の申込みに係る価格である。

※　測量等の場合、「工事名」とあるのは「業務名」と、「工事箇所」とあるのは「業務箇所」と読み替えるものとする。

様式第４号（第１５条関係）

条件付一般競争入札参加資格確認等一覧表

（入札執行権者　福島県南会津地方振興局長）

（立会人職氏名　福島県電子入札運用基準（工事等）第１４の規定により不要）

工事番号	17-41360-0107
工事名	砂防（交付）工事（前庭保護工）

年月日										
公告	29.8.21	落札者決定	29.9.21	条件設定	地方審査委員会	29.8.17	資格確認	地方審査委員会	
開札	29.9.15				本庁審査委員会			本庁審査委員会	

No.	入札参加者	入札参加資格の確認結果										落札候補者の順位	入札結果	備考
	商号又は名称	① 工事等請負有資格業者名簿に登録されている	② 施行令第167条の4第１項のいずれかに該当しない	③ 入札参加資格停止期間中でない	④ 会社更正手続又は民事再生手続中でない	⑤ 有効な経営事項審査を受けている	⑥ 格付要件 ＡＢ	⑦ 地域要件 隣接３管内						
1	三立土建(株)	○	○	○	○	○	○	○				1	32,600,000	落札者
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														

様式第4号（第14条関係）

総合評価方式入札結果

工事種別　一般土木工事

工事執行権者　南会津建設事務所長

工事番号	17413600107	工事名	砂防（交付）工事（前庭保護工）		予定価格（円）	37,836,720	工　期	平30.3.30
路線河川名	上湯野上沢	工事箇所	南会津郡下郷町大字湯野上地内	工事の概要	前庭保護工L＝19．4mVc＝402．21m			

開札予定日	平成29年9月15日
技術審査日	平成29年9月14日

学識経験者の職・氏名		落札者決定基準		落札者の決定		
職業等	氏名	意見の適否	意見聴取月日	落札者決定の際の意見聴取	意見の適否	意見聴取月日
平成29年度第1回福島県総合評価委員会議	別紙のとおり	適	平成29年4月25日	不要		平成　年　月　日
			平成　年　月　日			平成　年　月　日

入札参加者	入札参加者の所在地（契約する本店・支店・営業所）	標準点	加算点	標準点＋加算点（A）	入札額（円：税抜き）（B）	評価値算出価格（円：税抜き）（C）	評価値（A／C）×10,000,000	順位	低価格入札の該当	備　考
三立土建（株）	南会津郡下郷町	100	10.75	110.75	32,600,000	32,600,000	33.9723	1	－	落札者
入札参加者1者										

※評価値は少数第5位を切り捨て、少数第4位まで表記する。ただし、表記の値では順位が分からない場合は、順位が分かる桁数で表記する。開札時点で有効の入札参加者は全て順位を記載すること。
※契約締結後の公表時には予定価格を記載して公表すること。また、備考欄には、「落札者」「無効（理由も記載すること）」「失格（理由も記載すること）」等を記載すること。
※学識経験者の欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して会議出席者名簿等を添付すること。
※低価格入札の該当欄には、調査基準価格を下回った入札の場合「低価格入札」、調査基準価格を下回らなかった入札の場合「―」を記載すること。

様式第2号（第8条関係）

総合評価方式評価結果

工事種別　一般土木工事

工事執行権者　南会津建設事務所長

工事番号	17413600107	工事名	砂防（交付）工事（前庭保護工）		予定価格（円）	37,836,720	工期	平30.3.30
路線河川名	上湯野上沢	工事箇所	南会津郡下郷町大字湯野上地内	工事の概要	前庭保護工L＝19．4mVc＝402．21m			

開札予定日	平成29年9月15日
技術審査日	平成29年9月14日

地域要件	隣接3管内	入札参加者の所在地等の評価対象地域	南会津建設事務所管内

入札参加者	入札参加者の所在地（契約する本店・支店・営業所）	県内企業・県外企業の別	価格以外の評価項目及び点数																														加算点＝加算点（a）＋加算点（b）
			企業の技術力（様式第6号（特別簡易型は様式第11号））						配置予定技術者の技術力（様式第7号（特別簡易型は様式第11号））			企業の地域社会に対する貢献度（様式第8号（特別簡易型は様式第11号））									※地域要件と入札参加者の所在地により評価対象地域が異なる項目			選択項目（2項目）					施工計画適切性（様式第9号）	加算点（a）	技術提案〔標準型のみ〕（様式第10号）					
			施工能力	工事成績	優良工事表彰	品質管理能力	技術者確保数		技術者		施工能力	工事成績	優良工事表彰	障がい者の雇用	安全管理	環境への配慮	県内業者活用	働く女性応援	仕事と生活	新分野進出	同一市町村実績	入札参加者の所在地	ボランティア	消防団加入	①災害対応		②	③	④			技術提案の採否	10 or 20点	10 or 20点	加算点（b）	
							指定人数	技能士	資格保有年数	継続教育															出動実績	協定締結	新卒離職者雇用	雇用の維持・確保	除雪維持補修						
		特別簡易型	2.0点	1.5点	—	—	—	—	—	—	0.5点	0.5点	—	—	—	—	—	—	—	—	1.0点	1.5点	0.5点	0.5点	1.25点	1.25点	1.25点	1.25点	1.5点						
			1.0点	1.0点	1.0点	0.5点	0.5点	0.5点	0.5点	0.5点	1.0点	1.0点	1.0点	0.5点	0.5点	0.5点	1.5点	0.5点	0.5点	1.0点	2.5点	3.0点	2.0点	1.0点	2.5点	2.5点	2.5点	2.5点	3.0点	10点					
三立土建（株）	県内	南会津郡下郷町	2.0	1.5							0.5	0.5									1.0	1.5	0.5	0.5	1.25	–	–	–	1.5		10.75					10.75
無効を除く参加者1者合計			2.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.5	0.5	0.5	1.25	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	10.75		0.0	0.0	0.0	10.75
無効を除く参加者1者平均			2.0	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0	1.5	0.5	0.5	1.25	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	10.75		0.0	0.0	0.0	10.75

※技術提案の採否は、採の場合には「〇」、否の場合には「×」と表記すること。
※技術提案の採否が否の場合には、「加算点（b）」の欄には／（斜線）を記入すること。
※契約締結後の公表時には予定価格を記入して公表すること。
※「技術者確保数」と「技能士」、「資格保有年数」と「継続教育」、「災害出動実績」と「災害協定締結」は、重複して加算しないこと。先に記載の項目の得点がない場合、後の項目が評価対象となる。
※選択項目については、一般土木工事又は舗装工事の場合は①～④から2項目、それ以外の工事の場合は①～③から2項目を選択する。
※落札者以外の加算点は、技術提案書の記載内容のみによる評価であり、資料等により確認したものではない。
※無効の場合は、各点数欄を空白とし、加算点合計（（a）＋（b））欄に「無効」と記載する。

入　札　公　告

条件付一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号。以下「施行令」という。）第１６７条の６第１項及び福島県財務規則（昭和３９年福島県規則第１７号)第２４６条第１項の規定により公告する。

平成29年8月21日

福島県南会津地方振興局長　大谷　英明

１　入札に付する事項

工事番号			１７－４１３６０－０１０７
工事名			砂防（交付）工事（前庭保護工）
工事箇所			南会津郡下郷町大字湯野上地内（上湯野上沢）
工事概要			前庭保護工 L=19.4m Vc=402.21m3
完成期限			平成３０年３月３０日限り
予定価格			契約締結後に公表する。
最低制限価格		該当なし	施行令第１６７条の１０第２項に基づき最低制限価格を設定する工事
総合評価方式		特別簡易型	・価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事である。 ・落札候補者の決定方法及び総合評価の方法については、入札説明書による。なお、当該入札では評価基準価格を設定する。
	低入札価格調査	該当	・施行令第１６７条の１０の２第２項の規定に基づく低入札価格調査制度適用工事である。 ・調査基準価格を下回った入札を行った場合は、評価値が最も高い者であっても必ずしも落札者とはならない場合がある。また、低入札価格調査に協力すること。
	施工体制事前提出方式	該当なし	・福島県施工体制事前提出方式の適用工事 ・施工体制事前提出方式における失格基準、調査内容及び様式等については、入札説明書による。
電子入札		該当	・電子入札の参加には、下記アドレスより事前登録が必要 ・電子入札システム（アドレス） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html
電子閲覧		該当	電子閲覧システム（アドレス） http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html
現場代理人の常駐義務の緩和		該当	落札者の申請に基づき発注者が認める場合、先行工事の現場代理人をこの工事の現場代理人とすることができる。この場合、発注者は必要な条件を付すことができる。
再資源化等		該当	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成１２年法律第１０４号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
混合入札	復興ＪＶ以外	該当なし	単体企業又は特定建設工事共同企業体での参加を認める混合入札
	復興ＪＶ	該当なし	単体企業又は福島県建設工事に係る共同企業体取扱要綱附則第３項で規定する別に定めるものについて（平成２３年１２月２８日付け２３財第１９７１号通知(平成２５年９月３日一部改正)）における特定建設工事共同企業体の参加を認める混合入札である。

２　入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加する者は、次に掲げる条件及び入札説明書に掲げる条件をすべて満たしている者であること。

発注種別	一般土木工事	・福島県平成２９・３０年度工事等請負有資格業者名簿の左の欄に表示した発注種別において、左の欄に表示された格付等級に登録されている者であること。
格付等級	Ａ又はＢ	
許可業種	土木工事業	・建設業法(昭和２４年法律第１００号)の左の欄に表示した業種の許可を受けている者であること。
地域要件	隣接３管内	・県内とは、福島県内に本店を有する者であること。 ・隣接３管内とは、南会津建設事務所管内、県中建設事務所管内(須賀川市内、岩瀬郡内又は石川郡内に限る。)、県南建設事務所管内又は会津若松建設事務所管内に本店又は支店・営業所※を有する者であること。 ・管内とは、南会津建設事務所管内に本店又は支店・営業所※を有する者であること。 ※ 支店・営業所とは、県内に本店を有する者（県内業者）の支店・営業所であって福島県平成２９・３０年度工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。
技術者の工事経験 該当なし		・左の欄に表示した工事経験(配置技術者としての経験)がある監理技術者又は主任技術者を工事現場に専任で配置できる者であること。（ただし、請負金額が３，５００万円未満(建築一式工事の場合は７，０００万円未満)になる場合は、専任を要しない。）工事経験とは、現在雇用関係にある企業以外での経験も含め、左の欄に表示した期間に元請(ＪＶの場合は、出資割合が２０％以上の構成員であって、共同施工方式ではなく、分担施工方式によるときは、分担した工事が左の欄に表示した工事に該当する場合に限る。また、公共工事に限る(発注種別が建築工事、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事であるときを除く。)。 ・ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(実績当時のもの)で規定される公共工事の発注者、土地開発公社、地方道路公社、地方住宅供給公社、下水道公社、土地区画整理組合、市街地再開発組合、土地改良区、公立大学法人福島県立医科大学又は公立大学法人会津大学が発注する工事をいう。以下同じ。）の配置技術者として携わった経験をいい、この場合配置技術者としての経験とは、建設業法第２６条第１項で規定する主任技術者又は同条第２項で規定する監理技術者としての経験をいう。 ・監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
企業の工事実績 該当なし		・元請として、左の欄に表示した期間に、左の欄に表示した工事実績がある者であること。
企業の工事規模実績 該当なし		・元請として、左の欄に表示した期間に、１件当たりの請負金額が左の欄に表示した金額以上の施工実績（ＪＶの場合は、出資比率に相当する額とする。）があること。 ただし、同一工事について、複数年度にわたって受注した場合は１件とみなす。
ＪＲ近接工事 該当なし		・東日本旅客鉄道株式会社の「工事管理者」の資格を有する恒常的な雇用関係にある者を工事現場に配置できる者であること。 なお、「工事管理者」とは、東日本旅客鉄道株式会社が認定する「工事管理者(在来線)資格認定証」を有する者をいう。

３　入札参加手続等

本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、事前の入札参加申請手続等は要しない。（電子入札対象工事にあっては、電子入札システムにより開札を行うため、入札参加者は当該システムにより入札参加の受付をすること。）

また、設計図書等の質問受付方法、入札書等の提出、落札候補者の公表及び入札結果の公表については、入札説明書による。

なお、設計図書等の閲覧、入札執行などの期間や場所は次に示すとおりとする。

項目	期間又は期日	場所等
設計図書等の閲覧等	平成29年8月21日(月)　～ 平成29年9月6日(水)	電子閲覧システム http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-96.html
設計図書等の質問	平成29年8月21日(月)　～ 平成29年8月25日(金)	南会津郡南会津町田島字根小屋甲４２７７－１ 福島県南会津建設事務所総務部総務課 電話番号　　０２４１－６２－５３０５ ファクシミリ　０２４１－６２－５３４０ 電子メール　minamiaizu.ken@pref.fukushima.lg.jp
質問の回答予定	平成29年8月29日(火)	福島県南会津地方振興局出納室ホームページ **※入札書等の提出前に、必ず本ホームページにて、質問回答の有無を確認すること。**
入札参加受付	平成29年9月5日(火) 午前９時００分～ 午後５時００分 平成29年9月6日(水) 午前９時００分～ 午後３時００分	・電子入札システムへの入力による。 http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/nyusatsu-98.html
入札書等の提出	平成29年9月14日(木) 午前９時００分～ 午後５時００分	
開　札 （電子入札）	平成29年9月15日(金) 午前１０時００分	開札は公開とする。 南会津郡南会津町田島字根小屋甲４２７７－１ 福島県南会津合同庁舎　出納室
落札者の決定予定日	平成29年9月26日(火)	

※　電子閲覧システムの利用時間は、午前９時から午後１０時まで((福島県の休日を定める条例（平成元年福島県条例第７号)第１条第１項に規定する県の休日を除く。以下同じ。)です。

※　電子入札システムの利用時間は、午前９時から午後５時までです。

４　入札参加資格要件の審査に関する事項

落札候補者が決定した場合は、開札後速やかに当該落札候補者に電話等確実な方法により通知する。

なお、落札候補者の入札参加資格要件の審査、落札者の決定及び入札参加不適格の通知については、入札説明書による。

５　入札保証金及び契約保証金

入札保証金及び契約保証金については、入札説明書による。

６　入札の無効

２の入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び福島県工事等競争入札心得等において示す入札に関する条件等に違反した入札は、無効とする　。

７　その他

（１）本工事は、「東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行について」(平成２６年２月７日)(技術管理課
HP: http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/41025b/torikumi.html 参照)を適用し積算している工事である。

（２）本工事は、「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用(以下「実績変更対象間接費」という。)について、契約締結後、労務者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準（福島県土木部）に基づく金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象間接費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する「労務者確保に関する積算方法の試行工事」である。

営繕費：労働者送迎費、宿泊費、借上費

労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用

（３）その他詳細は、入札説明書による。また、不明な点は次に示すところに照会すること。

問い合わせ先　福島県南会津地方振興局出納室
電話番号　０２４１－６２－５３５２
ファクシミリ　０２４１－６２－５３５９
電子メール　minamiaizu.suito@pref.fukushima.lg.jp

〈参考〉　提出する書類一覧表

提出書類	電子入札対象工事の場合	
	入札参加受付時	入札書等提出時
技術提案書	○(注１)(注２)	
入札書		システムに入力
見積内訳書		○(注１)
見積内訳総括表(低入札価格調査事務処理要領様式第６号)		○(注１)
工事費内訳書(福島県施工体制事前提出方式試行要領様式１号) ※郵便入札の場合は同様式及び同様式を記録したＣＤ－Ｒ(追記型コンパクトディスク)		－
下請工種内訳書（福島県施工体制事前提出方式試行要領様式２号)		－

※　電子入札における留意点

（注１）添付するファイル(任意のファイルを添付する場合は除く。)を間違えた場合、入札を無効とすることがありますので注意してください。

（注２）総合評価方式の適用工事であって、標準型以外の場合は、入札参加受付時に技術提案書を提出済みでも、システムには未提出と表示されます。これは、システムの仕様により一律表示されるものであり、実際の提出状況は反映していません。

（別記２）

総 合 評 価 点 評 価 基 準（特別簡易型、復旧型又は復興型）

特別簡易型の評価に関する評価項目及び基準は以下のとおりとし、特別簡易型における加算点の最高点は１０．５点（発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は１０．７５点）とする。

なお、評価基準における**基準日は開札日を基本とする**が、年度の実績で評価する項目もあるため、技術提案書の作成にあたっては、「総合評価方式様式関係記載留意事項」で各評価項目の評価基準を確認すること。

●特記事項

１　工事番号　　１７－４１３６０－０１０７
２　工 事 名　　砂防（交付）工事（前庭保護）
３　工事箇所　　南会津郡下郷町大字湯野上地内（上湯野上沢）

以下の番号（※○）の具体的な内容は、共通事項の番号（※○）に対応している

番号	評価基準	左記の具体的な内容
※１	同種・類似工事	谷止工（床固工）又は砂防えん堤工事 施工数量　Vc=100m3 以上
※２	施工実績指定金額	３千万円以上
※３	企業の工事成績の評価対象期間（開札日が属する年度の2箇年度前の年度の４月１日から開札日の属する月の３月前の末日まで）	平成２７年４月１日から 平成２９年６月３０日まで （注）同一発注種別の工事で、この期間の中で竣工検査日が最も新しい工事成績評定を評価対象とする。**（同種・類似工事ではなく、同一発注種別工事であることに注意すること。）**
		同一発注種別　一般土木工事
※４	同一市町村内工事実績の対象となる市町村	下郷町
※５		地域要件　隣接３管内
※６	入札参加者の所在地等の評価対象	南会津建設事務所管内
※７	災害時の出動実績　又は 災害時の応援協定締結	《一般土木工事、舗装工事》 ※７～※１０から２項目を選択すること。 《上記以外の工事》 ※７～※９から２項目を選択すること。 注）選択した２項目のみ記載すること
※８	新卒・離職者の雇用実績	
※９	雇用の維持・確保	
※１０	除雪、維持補修業務の履行実績	
※１１	橋梁、ポンプ等の工場製作を含む工事の評価対象技術者	－
※「消防団への継続加入」（様式第１１号）の記載における留意点 地域要件が南会津建設事務所管内である場合で、消防団所在地が南会津町である場合は、所属する分団名まで記載すること。		

●共通事項

①企業の技術力（実績・経験等）に対する評価

評価内容	評　価　基　準	配　点	得　点
施 工 能 力	過去 15 年以内に同種・類似工事(※１)において、請負金額が指定金額以上（※２）の施工実績がある場合		
	・過去 5 年以内の施工実績	２点	
	・過去 5 年より前で 10 年以内の施工実績	１．５点	
	・過去 10 年より前で 15 年以内の施工実績	０．５点	
	上記以外	０点	／2.0
工 事 成 績（福島県発注の工事について評価）	福島県発注の同一発注種別工事で企業の工事成績の評価対象期間（※３）における直近（最新）の工事成績評定が７５点以上である場合		
	・成績評定が 80 点以上	１．５点	
	・成績評定が 75 点以上 80 点未満	１点	
	上記以外	０点	／1.5
小計点①			／3.5

②配置予定技術者の技術力（実績・経験等）に対する評価

評価内容	評　価　基　準	配　点	得　点
施 工 能 力	過去 10 年以内に同種・類似工事(※１)において、請負金額が指定金額以上（※２）の工事経験（監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての経験）がある場合	０．５点	
	上記以外	０点	／0.5
工 事 成 績（福島県発注の工事について評価）	過去４年以内に福島県発注の同種・類似工事（※１）において、工事成績評定が８０点以上の工事経験（監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての経験）がある場合	０．５点	
	上記以外	０点	／0.5
小計点②			／1.0

③企業の地域社会に対する貢献度を評価

評価内容	評価基準		配点	得点
同一市町村内の工事実績	一般土木工事又は舗装工事の場合	過去３年以内に当該工事箇所と同一の市町村内(※４)において３件以上の公共工事の工事実績がある場合	１点	
		過去３年以内に当該工事箇所と同一の市町村内(※４)において２件の公共工事の工事実績がある場合	０．５点	
		上記以外	０点	／1.0
	上記以外の発注種別の場合	過去１０年以内に当該工事箇所と同一の市町村内（※４）において１件の公共工事の工事実績がある場合	１点	
		上記以外	０点	／1.0
入札参加者の所在地	入札参加業者の本店又は支店・営業所（以下「本店等」という。）が工事箇所と同一市町村内（※４）にある場合（注１、２）		１．５点	
	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある場合（注１）		０．５点	
	上記以外		０点	／1.5
ボランティア活動への取組み状況	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業が、当該管内（※６）で過去３年間以上継続してボランティア活動の実績がある場合		０．５点	
	上記以外		０点	／0.5
消防団への継続加入状況	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業が、当該管内（※６）市町村の消防団に過去１年間以上継続加入している者を１名以上雇用している場合		０．５点	
	上記以外		０点	／0.5

（注１）開札日時点で建設業法の許可を受けている支店・営業所を有する場合は、配点が高い方で評価。（委任の有無は問わない。）

（注２）工事箇所が南会津町の場合、「入札参加者の所在地」における同一市町村内の評価対象は工事箇所と同一土木事務所管内の場合に限る。

評価内容	評　価　基　準	配　点	得　点
（※７） 災害時の出動実績 又は 災害時の応援協定締結	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業が、当該管内（※６）で過去３年以内に災害時の出動実績がある場合	１．２５点	
	上記で得点できない場合で、地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業が、当該管内（※６）が協定の範囲に含まれている災害時の応援協定を県と締結している場合	１．２５点	
	上記以外	０点	／1.25
（※８） 新卒・離職者の雇用実績	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業が、当該管内（※６）において過去１年以内に新卒者又は離職者を２名以上雇用（正規雇用）している場合		
	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業が東日本大震災による被災者等を１名以上雇用（正規雇用）している場合	１．２５点	
	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業が、当該管内（※６）において過去１年以内に新卒者又は離職者を１名雇用（正規雇用）している場合	０．７５点	
	上記以外	０点	／1.25
（※９） 雇用の維持・確保	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業において、当該管内（※６）における従業員数（正規雇用）が１年前より増えている場合		
	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業において、東日本大震災による被災者等を１名以上雇用（正規雇用）している企業又は被災、避難企業と当該工事において下請契約を行う場合	１．２５点	
	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業において、当該管内（※６）における従業員数（正規雇用）が１年前と同じ場合	０．７５点	
	上記以外	０点	／1.25

評価内容	評　価　基　準	配　点	得　点
（※１０） 除雪、維持補修業務の履行実績 （一般土木工事、舗装工事に限る。）	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業が、当該管内（※６）で過去３年以内に県が発注する除雪業務委託又は維持補修業務委託を履行した実績があり、かつ、過去５年度以内に福島県道路除雪表彰事業により企業として感謝状の贈呈を受けた場合		
	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業が、当該管内（※６）で直前の５年度間連続して県が発注する除雪業務委託の履行実績がある場合	１．５点	
	地域要件が（※５）の時で、当該工事箇所が存する管内（※６）に本店等がある企業が、当該管内（※６）で過去３年以内に県が発注する除雪業務委託又は維持補修業務委託を履行した実績がある場合	１．２５点	
	上記以外	０点	／1.5
小計点③			／6.0 **注１**
合計点	小計①～③の合計点		／10.5 **注２**

注１：発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は 6.25 点
注２：発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合は 10.75 点

●地域要件毎の評価対象

（㊟**支店・営業所とは、県内に本店を有する企業の支店・営業所**であって、開札日時点で有効な福島県工事等請負有資格業者名簿に記載された委任先をいう。そのため、「入札参加者の所在地」、「ボランティア活動への取組み」、「消防団への継続加入」、「災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結」、「新卒・離職者の雇用実績」、「雇用の維持・確保」、「除雪・維持補修業務の履行実績」については、県外に本店を有する企業は評価の対象とならない。）

ｉ）入札参加者の所在地

（加算点が 1.5 点となる場合）

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）（注１）
管　内	同一市町村内（注２）
隣接３管内	
県　内	
全　国	

（注１）開札日時点で建設業法の許可を受けている支店・営業所を有する場合は、配点が高い方で評価。（委任の有無は問わない。）

（注２）工事箇所が南会津町の場合、同一市町村内の評価対象は工事箇所と同一土木事務所管内の場合に限る。

（加算点が 0.5 点となる場合）

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）（注１）
管　内	土木事務所管内
隣接３管内	建設事務所管内
県　内	
全　国	県　　内

ii）ボランティア活動への取組み

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）	評価対象となるボランティア活動を行った場所	評価対象となる期間と実績件数
管　内	土木事務所管内		過去３年間以上継続して１件以上
隣接３管内	建設事務所管内		
県　内			
全　国	県　　内		

iii）消防団への継続加入

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）	評価対象となる加入消防団の所在地	評価対象となる期間
管　内	土木事務所管内		過去１年以上継続雇用している社員が過去１年以上継続して消防団員である
隣接３管内	建設事務所管内		
県　内			
全　国	県　　内		

iv）災害時の出動実績又は災害時の応援協定締結

（災害時の出動実績）

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）	評価対象となる出動実績	評価対象となる期間と実績件数
管　内	土木事務所管内		過去３年以内に１件以上
隣接３管内	建設事務所管内		
県　内			
全　国	県　　内		

（災害時の応援協定締結）

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）	評価対象となる応援協定の範囲
管　内	土木事務所管内	
隣接３管内	建設事務所管内	
県　内		
全　国	県　　内	

ｖ）新卒・離職者の雇用実績

（新卒・離職者の評価基準）

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）	評価の対象となる新卒・離職者の勤務地	評価対象期間	雇用人数に対する配点	
				１名	２名以上
管　内	土木事務所管内		過去１年以内	0.75 点	1.25 点
隣接３管内	建設事務所管内				
県　内					
全　国	県　内				

（東日本大震災による被災者等の雇用実績の評価基準）

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）	評価対象期間	雇用人数に対する配点
			１名以上
管　内	土木事務所管内	平成23年3月11日以降の雇用実績	１．２５点
隣接３管内	建設事務所管内		
県　内			
全　国	県　内		

ｖｉ）雇用の維持・確保

（雇用人数による評価基準）

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）	評価の対象となる従業員の勤務地	評価対象となる月日	雇用人数に対する配点	
				同数	増加
管　内	土木事務所管内		開札日における１年前との比較	0.75 点	1.25 点
隣接３管内	建設事務所管内				
県　内					
全　国	県　内				

（東日本大震災による被災者等の雇用維持の評価基準）

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）	配点
管　内	土木事務所管内	１．２５点
隣接３管内	建設事務所管内	
県　内		
全　国	県　内	

ⅶ）除雪・維持補修業務の履行実績

地域要件	評価対象となる入札参加者の所在地（本店・支店・営業所）	除雪・維持補修業務の実績	配　点		
			過去３年以内に１件以上の履行実績がある場合	過去３年以内に１件以上の履行実績があり、かつ、過去５年度以内に福島県道路除雪表彰事業により企業として感謝状を受けた場合	直前の５年度間連続して除雪業務委託の履行実績がある場合
管　内	土木事務所管内		１．２５点	１．５点	１．５点
隣接３管内	建設事務所管内				
県　内					
全　国	県　　内				